

高知市強靱化アクションプラン

第2期計画

令和2年3月
高知市

目 次

第1章 基本事項	2
第1節 高知市強靱化アクションプランの位置付け	2
第2章 高知市強靱化アクションプラン	6
第1節 アクションプランの構成	6
第2節 アクションプラン	7

第 1 章

基本事項

第1章 基本事項

第1節 高知市強靱化アクションプランの位置付け

おおむね5年間の推進方針を示した高知市強靱化計画（以下「強靱化計画」という。）の着実な推進を図るためには、毎年度、個別施策の進捗を極力定量的に把握し、これを基に各プログラムの進捗状況を庁内で共有した上で、当該評価を踏まえた推進計画を策定・修正しつつ、向こう一年間に特に取り組むべき具体的な個別施策を立案・実施するというプログラムの進捗管理を行うことが極めて重要である。

このため、各プログラムの達成度や進捗を把握するために設定した重要業績指標について、その具体的な取組内容や目標値を記載した「高知市強靱化アクションプラン 第2期計画」（以下、「アクションプラン」という。）を策定した。

このアクションプランを毎年度検証することにより、PDCAサイクルによる施策の進捗管理を行うとともに、必要に応じて、高知市総合計画や地域防災計画をはじめとした各種計画における施策を順次追加し、漏れの無い強靱化の取組を推進していく。

なお、強靱化計画で示している、

- ・災害等の発生に対する4つの「基本目標」
- ・大規模自然災害を想定した8つの「事前に備えるべき目標」
- ・その妨げとなるものとしての29の「起きてはならない最悪の事態」
- ・「起きてはならない最悪の事態」のうち、事態が与える影響の大きさや本市が果たすべき役割の大きさ、他事態の回避や被害軽減への寄与度、新規KPIを追加した項目などを踏まえ、8つの「重点化すべきプログラム」
- ・29の「起きてはならない最悪の事態」を回避するための取組（公助）を、下支えする自助・共助の意識を醸成するための『強靱な高知市』の構築を支える地域共生社会に向けた取組」

は次頁のとおりである。

■基本目標～事前に備えるべき目標～起きてはならない最悪の事態

基本目標	事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態		
I. 人命の保護が最大限図られること II. 市政及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること III. 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 IV. 迅速な復旧・復興	1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	建物倒壊等による多数の死傷者、自力脱出困難者の発生	
		1-2	大規模津波による多数の死者・行方不明者の発生	
		1-3	地盤沈降に伴う長期的な市街地の浸水	
		1-4	大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生	
		1-5	情報伝達の不備や防災意識の低さによる避難行動の遅れ等で、多数の死傷者の発生	
		1-6	ゲリラ豪雨等による広域かつ長期的な市街地等の浸水	
	2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立集落の同時発生	
		2-3	警察、消防等の被災による救助・救急活動等の資源の絶対的不足	
		2-4	多数の避難者への避難所・福祉避難所の供与や避難所での避難生活が困難となる事態	
		2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺	
		2-6	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	
	3	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
	4	大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1	情報通信の長期停止による災害情報が伝達できない事態
	5	大規模自然災害発生後であっても、経済活動の早期復旧を図る	5-1	事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済の停滞
			5-2	タナスカ等の石油基地の損壊、火災、爆発等
			5-3	基幹的交通ネットワーク（高速道路、空港、港湾等）の機能停止
	6	大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1	電気、石油、ガスの供給機能の停止
6-2			上水道等の長期間にわたる供給停止	
6-3			汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	
6-4			地域交通ネットワークが分断する事態	
7	制御不能な二次災害を発生させない	7-1	地震火災、津波火災による市街地の延焼拡大	
		7-2	ため池、ダム、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	
		7-3	有害物質の大規模拡散・流出	
8	大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1	災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
		8-2	啓開等の復旧・復興を担う資源の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
		8-3	地域コミュニティの崩壊や被災者への支援の遅れ、復興計画が定まらない等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
		8-4	市街地の長期浸水により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
		8-5	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	

下支え

「強靱な高知市」を構築する地域共生社会に向けた取組

※網掛けは、重点化すべきプログラムに係る起きてはならない最悪の事態

第2章

高知市強靱化 アクションプラン

第2章 高知市強靱化アクションプラン

第1節 アクションプランの構成

「起きてはならない最悪の事態」を回避するためのプログラムごとに、表形式で整理したアクションプランの記載事項は以下のとおりである。

- ・ 区分
- ・ (No.)
- ・ 取組名
- ・ 具体的な取組内容
- ・ 重要業績指標（指標名，H30実績，目標値（R2～R6））
- ・ 関連する計画（該当項目または計画名）
- ・ 実施主体
- ・ 担当課

「強靱な高知市」を構築する地域共生社会に向けた取組

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)						関連する計画			実施主体	担当課	
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画			その他の 記載計画
1期 継続	1	自主防災組織の強化	避難行動や近隣住民同士の救助活動で重要な役割を担う自主防災組織の活性化を目的として、資機材整備や訓練などの活動を支援する。	自主防災組織の活動率	25%	30%	35%	40%	45%	50%	1-3①	施策11	—	・市民	・地域防災推進課
1期 継続	2	自主防災組織の育成	地域防災力の中核である消防団が、自主防災組織等に対して、訓練指導を行えるよう消防団防災リーダーを育成する。	消防団が自主防災組織等に消防団防災リーダー育成研修を行った消防分団の割合	154回	33%	52%	70%	88%	100%	1-3②	施策11	消防署所 再編計画	・市民 ・市	・消防局警防課
1期 継続	3	防災士の養成	地域における防災活動を担う人材を養成するため、防災士の資格取得を支援する。	防災士の資格取得者数 (各年)	1,684名 (のべ)	230人	291人	230人	291人	230人	1-4②	施策 11.26.45	—	・市民 ・市	・防災政策課 ・人事課 ・学校教育課

アクションプランの例

重要業績指標は、各プログラムの達成度や進捗度を把握するために設定したものであり、プログラムとの関連性が高く、事態回避に寄与が大きいものが選定されている。

なお、施策の進捗を管理するため、目標値は目標年の令和6年（2024年）まで毎年設定した。検討段階の取組も多く、指標の変更や精度の向上など、施策の進捗に合わせて継続的に内容の見直しを行うものとする。

区分は、重要業績指標の設定時期について、「1期継続」、「2期新規」に分けるとともに、重複する指標については「再掲」として表記した。

第2節 アクションプラン

「起きてはならない最悪の事態」を回避するためのプログラムごとに、表形式で整理したアクションプランは以下のとおりである。

なお、当該事態を回避するための取組が複数の事態の回避に資することが多いことから、重複した取組は、区分欄に(再掲)と記載している。また、重点化すべきプログラムには、事態名称の末尾に※を付けている。

「強靱な高知市」を構築する地域共生社会に向けた取組

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画				実施主体	担当課
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画	その他の 登載計画			
1期 継続	1	自主防災組織の強化	避難行動や近隣住民同士での救助活動で重要な役割を担う自主防災組織の活性化を目的として、資機材整備や訓練などの活動を支援する。	自主防災組織の活動率	25%	30%	35%	40%	45%	50%	1-3①	施策11	-	・市民	・地域防災推進課	
1期 継続	2	自主防災組織の育成	地域防災力の中核である消防団が、自主防災組織等に対して、訓練指導を行えるよう消防団防災リーダーを育成する。	消防団が自主防災組織等に消防団防災リーダー育成研修を行った消防団の割合	154回	33%	52%	70%	88%	100%	1-3②	施策11	消防署所 再編計画	・市民 ・市	・消防局警防課	
1期 継続	3	防災士の養成	地域における防災活動を担う人材を養成するため、防災士の資格取得を支援する。	防災士の資格取得者数(各年)	1,684名(のべ)	230人	291人	230人	291人	230人	1-4②	施策11,26,45	-	・市民 ・市	・防災政策課 ・人事課 ・学校教育課	
1期 継続	4	地域内連携体制の整備	各地域の町内会・自治会などの地縁組織や民協・社協・青少年協・NPOなどの各種団体メンバーで構成される連携協議会を設立し、地域の課題解決力や住民同士の助け合いに必要な地域力を向上していく。	地域内連携協議会の設立数	23地区	28地区	30地区	32地区	34地区	36地区	-	施策50	-	・市民 ・市	・地域コミュニケーション推進課	
1期 継続	5	学校における防災教育の推進	実践的な避難訓練による災害発生時の行動力向上や学校・家庭・地域が一体となった防災への取組を旨とし、防災教育を推進する。	19中学校区及び高知特別支援学校における地域との連携による防災教育の推進	100%	100%	100%	100%	100%	100%	2-1②	-	教育振興 基本計画	・市	・学校教育課	
2期 新規	6	地域福祉の推進	高知市社会福祉協議会と連携し、住民や事業者、地域の関係団体などの多様な主体が力をもち、それぞれ役割を果たして地域づくりに参加することで、地域力を強化し、支え合い、真守りなど「つながり」のあるまちづくりに取り組む。	地域住民が助け合っているとと思う市民の割合	26.9%	50%	50%	50%	50%	50%	-	-	地域福祉 活動推進 計画	・地域 社会福祉 協議会 ・市	・健康福祉総務課	

1-1) 建物倒壊等による多数の死傷者、自力脱出困難者の発生 ※

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画			実施主体	担当課
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南道トランプ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画	その他の 登録計画		
1期 継続	7	既存住宅の耐震化促進	旧耐震基準住宅の耐震診断・改修費の助成などの制度周知を図り、住宅の耐震化を推進する。	住宅の耐震化率	79%	87%	88%	89%	90%	92%	2-6①	施策44	耐震改修 促進計画	・市民	・建築指導課
1期 継続	8	保育所の耐震化	災害発生時の児童等の安全を確保するため、保育所の耐震化を推進する。	保育所の耐震化率	94.3% 82/87	96.6% 84/87	97.7% 85/87	98.9% 86/87	100% 87/87	100%	2-7①	施策23	—	・市 ・民間保育 所	・保育幼稚園課
1期 継続	9	医療施設の耐震化促進	災害発生時に医療機能を維持するため、医療施設の耐震化の必要性を周知し、施設の耐震化を促進する。	市内病院の耐震化率 (一部耐震化は除く)	62.9% 39/62	63.9% 39/61	65.6% 40/61	67.2% 41/61	68.9% 42/61	70.5% 43/61	2-9①	—	—	・医療機関	・地域保健課
1期 継続	10	家庭での室内安全対策の促進	パンフレットの作成及び学習会等を通じた啓発を実施し、個人住宅における室内安全対策を促進し、転倒防止器具の取付支援を推進する。	家具等転倒防止対策事業 支援件数	102件	200件	200件	200件	200件	200件	2-12①	—	—	・市民	・地域防災推進課
1期 継続	11	密集市街地の解消	密集市街地である旭町周辺地区において、住民と合意形成を図りながら、老朽住宅の建て替えや公共施設の整備を促進し、防災性の向上・住環境の改善を図る。	地震時等に著しく危険な 密集市街地の解消面積 【中須賀地区】	8.1ha (仮換地 指定)	8.1ha (工事 11%)	8.1ha (工事 22%)	8.1ha (工事 33%)	8.1ha (工事 44%)	8.1ha (工事 55%)	2-22①	施策40	都市計画 マスタープラン	・市	・市街地整備課
2期 新規	12	ブロック塀等倒壊防止対策の推進	高知市耐震改修促進計画で指定する避難路に面した危険性の高いブロック塀等の撤去又は安全な塀への改修費を助成し、倒壊防止対策を推進する。	ブロック塀等の耐震対策 箇所数	41か所	40か所	40か所	40か所	40か所	40か所	2-11①	施策44	耐震改修 促進計画	・市民	・建築指導課
2期 新規	13	学校の屋内運動場の老朽化対策	災害発生時に避難所となる学校の屋内運動場のうち、建築後30年を超える老朽化が著しい棟に対し、老朽化対策及び吊りバスケットゴール・照明器具の落下防止対策等を推進する。	公立小中学校等屋内運動場の老朽化及び安全対策実施率	—	5.88%	11.76%	29.41%	52.94%	76.47%	—	—	—	・市	・教育政策課
2期 新規	14	災害発生時における学校施設の防災機能の強化	建築非構造部材の耐震対策及び児童生徒等の安全を確保する上で必要な対策等を推進する。	公立小中学校等屋内運動場の安全対策実施率	—	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%	100%	—	—	—	・市	・高知商業高等学校
2期 新規	15	避難行動要支援者への対応	住民(特に避難行動要支援者)の避難に対して適切に対応を行う。	計画の策定	—	計画策定	—	—	—	—	2-13	—	—	・市	・消防局警防課
2期 新規	16	倒壊建物からの被災者の救出	北署訓練施設(バンケーケータラ)訓練施設、CSR訓練機等)を使用し、I RT隊員を中心に多くの隊員に倒壊建物からの救出に関する特殊技術を習得させる。	救助隊・消防隊の技術習得、救急隊との連携	—	各係共に 2か月毎 実施	各係共に 2か月毎 実施	各係共に 2か月毎 実施	各係共に 2か月毎 実施	各係共に 2か月毎 実施	—	—	—	・市	・北消防署

◆ 第1期計画 達成済みの取組
 <済> 公立小中学校及び市立高校の耐震対策(耐震化率100%)
 <済> 公立小中学校及び市立高校の窓ガラス飛散防止対策

1-2) 大規模津波による多数の死者・行方不明者の発生

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画			実施主体	担当課	
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画	その他の 登載計画			
1期 継続	17	津波避難空間の確保	津波避難路、避難場所、避難タワーの整備や、津波避難ビルの確保により、避難空間を確保する。	津波避難ビルの収容人数	269,253人	273,000人	277,000人	281,000人	285,000人	289,000人	—	—	—	—	・市	・地域防災推進課
1期 継続	18	避難路の橋梁耐震化	橋梁の調査を実施するとともに緊急輸送道路の橋梁耐震化の終了後に避難路の耐震化を推進する。	避難路の橋梁耐震化	0橋	—	—	—	—	—	—	—	—	・市	・道路整備課	
1期 継続	19	津波避難訓練の実施	津波到達時間までに迅速かつ安全に避難できるよう、地域特性に応じた避難訓練の実施を支援する。	県下一斉避難訓練への参加者数(単年度)	3,606人	4,000人	4,200人	4,500人	4,800人	5,000人	—	—	—	・市民 ・市	・地域防災推進課	
1期 継続	20	避難行動要支援者の支援体制構築	災害発生時の要配慮者の避難支援体制を構築するため、全体計画の策定、避難行動要支援者名簿の作成、本人同意の取得、避難支援等関係者への名簿情報提供を推進するとともに、名簿を活用した地域での個別計画の策定や防災訓練の実施を支援する。	地域の支援者に対する名簿提供率(提供数/同意者数)	17.8% (4,353人/24,457人)	30.0%	45.0%	60.0%	80.0%	100%	—	—	—	・市民 ・市	・地域防災推進課	
2期 新規	21	南海トラフ地震臨時情報に依る事前避難の啓発	南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)発表時における避難勧告対象小学校区や自主避難対象者への啓発を行い、事前避難を推進する。	個別計画策定率(策定数/主要支援者数)	2.5% (1,010人/39,897人)	5.0%	7.5%	10.0%	12.5%	15.0%	—	—	—	・市	・防災政策課	

◆ 第1期計画 達成済みの取組

- <済> 津波避難タワーの整備(避難タワー9基、避難センター3棟)
- <済> 津波避難路の整備(平成28年度末時点 240箇所)
- <済> 防災行政無線(固定系)のデジタル化(203局)

1-3 地盤沈降に伴う長期的な市街地の浸水

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)								関連する計画			実施主体	担当課
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画	その他の 登載計画			
1期 継続	22	津波避難ビルへの資機材配備	長期浸水により津波避難ビル等に孤立した避難者の救助や衛生環境確保のために、コムポートや簡易トイレ等の資機材を配備する。	津波避難ビルへの資機材配備	243施設	296施設	320施設	325施設	330施設	335施設	2-15	施策11 施策44	-	-	・市	・地域防災推進課
1期 継続	23	津波避難ビル等の緊急避難場所における情報伝達手段の構築	長期浸水区域に取り残された住民が、要救助情報を発信したり、災害情報を取得したりするための情報伝達手段を構築する。	システム構築		13,000	14,000	15,000	16,000	17,000	3-6	-	-	・市	・防災政策課	
1期 継続	24	避難者等のための食料品・生活必需品等の備蓄	備蓄計画に基づき、平成27年度から令和元年度までの5か年計画で食料品や生活必需品の備蓄を実施。令和2年度以降、順次賞味期限等が到来する備蓄品の入替を4か年計画 (R2~5年度) で実施するとともに、備蓄品の配置の見直し(適正化)を行う。	避難者等のための食料品・生活必需品等の備蓄	80.0%	100%	100%	100%	100%	100%	3-11	施策11	備蓄計画	・市	・防災政策課	
1期 継続	25	避難者等のための毛布の備蓄	平成30年度までに高知市備蓄計画に基づき、L1想定以上の毛布の備蓄率100%を達成したため、令和2年度以降は、この備蓄率(100%)を維持する。 【毛布必要数:L1想定全壊棟数13,000棟×平均世帯人数2.1人×2枚/人】	避難者等のための毛布の備蓄	80.0%	100%	100%	100%	100%	100%	3-11	施策11	備蓄計画	・市	・福祉管理課	
1期 継続	26	内水排除施設の耐震・耐津波化	長期浸水を短時間で解消するため、雨水ポンプ場等の内水排除施設の耐震・津波対策を推進する。	雨水ポンプ場耐震・耐津波化率	32.3%	51.7%	58.6%	58.6%	72.4%	72.4%	-	施策44	下水道 中期 ビジョン	・市	・下水道整備課	
1期 継続	27	医療機関におけるBCPの策定促進	災害発生時に医療機能を維持するために必要な業務継続計画(BCP)策定の重要性について、医療機関に周知を図るとともに作成に向けて誘導を行う。	救護病院のBCP策定率	23.8%	47.6%	57.1%	66.7%	76.2%	85.7%	2-9①	施策46	-	・医療機関	・地域保健課	
1期 継続	28	津波避難ビル等で孤立した避難者に対する救助体制の構築	津波避難ビル等に孤立した住民を迅速に救助するため、関連機関と連携した救助体制を構築する。	救助救出訓練実施回数	基本方針策定	1回	1回	1回	1回	1回	1-2①	施策44	救助救出 計画	・市	・防災政策課	

◆ 第1期計画 達成済みの取組
 < 済 > 消防救急無線のデジタル化(359基)

1-4) 大規模な土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)							関連する計画			実施主体	担当課		
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画	その他の 登録計画				
1期 継続	29	土砂災害の危険性周知	作成済みの土砂災害ハザードマップについて、新たに指定が行われた土砂災害警戒区域を含めたものに更新し、土砂災害からの避難に必要な情報を周知する。	土砂災害ハザードマップ更新数(41小学校区)	策定済み(H22)	10	10	21	-	-	-	-	-	-	-	・市	・防災政策課
1期 継続	30	中山間地域への輸送手段確保	がけ崩れ等による中山間地域の孤立を防止するため、緊急用ヘリコプターの離着陸場を整備する。	中山間地域における臨時ヘリポートの整備数	4か所	-	1か所	-	-	-	-	3-10①	-	-	-	・市	・地域防災推進課
2期 新規	31	要配慮者施設の避難体制の強化(土砂法)	避難確保計画作成義務のある要配慮者施設に対して、避難確保計画の作成を促進し、要配慮者の避難体制を強化する。	避難確保計画策定率	-	25%	50%	75%	100%	-	-	-	-	-	-	・市 ・事業者等	・防災政策課 ・各所管課
2期 新規	32	住民による救護体制の構築	多くの住民が外傷の手当や輸送法等応急手当の技術を身につけ、地域内において住民が救護活動を行える体制の構築を図る。	消防が行う応急手当講習(上級講習、外傷コース)の受講者数	630人	500人	500人	500人	500人	500人	500人	3-19①	-	-	-	・市民 ・市	・消防局救急課

1-5) 情報伝達の不備や防災意識の低さ等により避難行動が遅れる等で、多数の死傷者の発生

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画			実施主体	担当課		
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画	その他の 記載計画				
2期 新規	33	通信断絶に強い情報伝達手段の整備	災害時に臨時放送局として運用するコミュニティFMについて親局の移設等により、可聴エリアを拡大させ、受信設備について配布を行う。	可聴エリアへの自動起動ラジオの配布	-	避難地域解消	2,000戸	2,000戸	2,000戸	2,000戸	2,000戸	2,000戸	-	-	-	・市	・防災政策課
2期 新規	34	防災情報の広報強化	SNS等を使用し、高頻度で多々リリーな防災情報の発信を行い、市民の防災意識の向上及び市の情報伝達力の向上を図る。	SNS等を使用した情報発信回数	-	200回	200回	200回	200回	200回	200回	200回	-	-	-	・市	・防災政策課
2期 新規	35	市民の防災力の向上	防災に関する基礎的な知識や技能を身につけるため防災人づくり塾等、市民を対象にした防災に関する講演等を実施する。	講座実施回数(年間)	9回	8回	8回	8回	8回	8回	8回	8回	-	-	-	・市民	・防災政策課
2期 新規	36	避難誘導標識及び避難場所看板の設置	津波避難ビルを除く指定緊急避難場所に、災害種別を用いた避難場所誘導標識を設置する。	災害種別を用いた避難場所(指定緊急避難場所(65か所))	-	4か所	6か所	8か所	10か所	12か所	12か所	12か所	-	-	-	・市	・防災政策課
2期 新規	37	管内要支援者の情報収集	地域防災推進課が作成した避難行動要支援者名簿を入手し、優先順位をつけ、救出手順等を定める。	全要支援者の情報のファイル化	-	20%	40%	60%	80%	100%	100%	100%	-	施策11	-	・市	・各消防署
再掲	20	避難行動要支援者の支援体制構築	災害発生時の要配慮者の避難支援体制を構築するために、全体計画の策定、避難行動要支援者名簿の作成、本人同意の取得、避難支援等関係者への名簿情報提供を推進するとともに、名簿を活用した地域での個別計画の策定や防災訓練の実施を支援する。	地域の支援者に対する名簿提供率(提供数/同意者数)	17.8% (4,353人 / 24,457人)	30%	45%	60%	80%	100%	100%	100%	-	施策10	-	・市民 ・市	・地域防災推進課
				個別計画策定率(策定数/全要支援者数)	2.5% (1,010人 / 39,897人)	5%	8%	10%	13%	15%	15%	15%					

1-6)ゲリラ豪雨等による広域かつ長期的な市街地等の浸水

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画			実施主体	担当課	
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画	その他の 記載計画			
1期 継続	38	下水道事業による雨水 対策の推進	下水道未着手地区や早期に着手した排水能力の低い地区、県の河川事業と連携し浸水対策を進める地区において、既存施設を最大限活用した浸水対策を行う。	下水道による雨水整備率	82.2%	85.1%	85.3%	85.3%	85.3%	85.3%	85.3%	85.3%	—	下水道 中継 ビジョン	・市	・下水道整備課
1期 継続	39	洪水に対する防災意識 の啓発	洪水ハザードマップを活用し、広報紙やSNS、講演会の開催等を通して住民の浸水区域把握や洪水に対する正しい避難意識の啓発を行う。	出水期間まで及び期間中の住民への周知回数	—	12	12	12	12	12	12	12	—	—	・市民 ・市	・防災政策課
2期 新規	40	要配慮施設の避難体制の強化(水防法)	避難確保計画作成義務のある要配慮者施設に対して、避難確保計画の作成を促進し、要配慮者の避難体制を強化する。	避難確保計画策定率	—	25%	50%	75%	100%	—	—	—	—	—	・市 ・事業者等	・防災政策課 ・各所管課
再掲	15	避難行動要支援者への対応	住民(特に避難行動要支援者)の避難に対して適切な対応を行う。	計画の策定	—	計画策定	—	—	—	—	—	2-13	—	—	・市	・消防局 ・消防課

2-1) 食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画				実施主体	担当課
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の記載計画			
1期継続	41	上水道管路の耐震化	地震による上水道施設の被害を最小限に留めるため、基幹管路の耐震化を推進する。	上水道基幹管路の耐震適合率	39.7%	45.7%	47.8%	50.0%	52.2%	54.3%	3-13④	施策43	水道事業基本計画、水道事業南海地震対策基本計画	市	水道整備課	
1期継続	42	応急給水拠点の整備	災害発生時に応急給水を行うために必要な設備や資機材の整備を行い、応急給水拠点を確保する。	応急給水拠点の整備箇所(のべ)	7か所	8か所	9か所	10か所	-	-	3-13③	施策43	水道事業基本計画、水道事業南海地震対策基本計画	市	管路管理課	
1期継続	43	緊急輸送道路の橋梁耐震化	地震による損傷が構として致命的とならない性能を確保するために、緊急輸送道路にある橋梁の耐震化(落橋対策)を推進する。	緊急輸送道路の橋梁耐震化(落橋対策)率	92%	97%	100%	-	-	-	3-1④	施策44	都市計画マスタープラン	市	道路整備課	
2期新規	44	物資配送体制の構築	高知市物資配送計画に基づき、支援物資の受入れ及び配送に係る体制や必要資機材等の整備を行う。	体制構築	-	協定締結(中間地点等)	訓練等	訓練等	訓練等	訓練等	3-3	-	物資配送計画	市 配送事業者等	防災政策課	
2期新規	45	緊急輸送道路の橋梁耐震化の促進	橋梁の高震レベル向上について、必要性から検討し、橋梁の耐震化を推進する。	緊急輸送道路の橋梁耐震化基本計画の策定	-	計画検討	計画策定	-	-	-	3-1④	施策44	都市計画マスタープラン	市	道路整備課	
再掲	24	避難者等のための食料・生活必需品等の備蓄	備蓄計画に基づき、平成27年度から令和元年度までの5か年計画で食料品や生活必需品の備蓄を実施。令和2年度以降、順次賞味期限等が到来する備蓄品の入替を4か年計画(R2~5年度)で実施するとともに、備蓄品の配置の見直し(適正化)を行う。	避難者等のための食料品備蓄率【1日想定1日分】	80.0%	100%	100%	100%	100%	100%	3-11	施策11	備蓄計画	市	防災政策課	
再掲	25	避難者等のための毛布の備蓄	平成30年度までに高知市備蓄計画に基づき、1日想定100%の毛布の備蓄率100%を達成したため、令和2年度以降は、この備蓄率(100%)を維持する。 【毛布必要数:1日想定全壊棟数(13,000棟)×平均世帯人数2.1人×2枚/人】	1日想定における、避難者等のための毛布備蓄率	80.0%	100%	100%	100%	100%	100%	3-11	施策11	備蓄計画	市	福祉管理課	

◆ 第1期計画 達成済みの取組
 <済> 物資拠点となる東部総合運動公園多目的ドームの整備

2-2) 多数かつ長期にわたる孤立集落の同時発生

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画			実施主体	担当課			
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の記載計画					
1期継続	46	中山間地域への交通ネットワークの確保	市が管理する林道・基幹作業道・作業道等の維持整備や維持補修を行い、林業の基盤整備を進めるとともに、中山間地域の交通ネットワークを確保する。	林道・基幹作業道・作業道の舗装率	74.3%	77.6%	79.2%	80.8%	82.4%	84.0%	—	—	—	—	—	—	・市	・地域振興課
2期新規	47	中山間地域における防災拠点施設の耐震化促進	大規模災害時に孤立が予想される集落の拠点となる施設(公民館や集会所など)の耐震化を促進するための補助を行う。	集会所耐震化数	3か所	4か所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	・市民	・地域防災推進課	
再掲	28	津波避難ビル等で孤立した避難者に対する救助体制の構築	津波避難ビル等に孤立した住民を迅速に救助するための、関連機関と連携した救助体制を構築する。	救助救出訓練実施回数	基本方針策定	1回	1回	1回	1回	1回	1-2①	—	—	—	—	・市	・防災政策課	

◆ 第1期計画 達成済みの取組
 <済> 土佐山へき地診療所の移転(平成27年)

2-3 警察、消防等の被災による救助・救急活動等の資源の絶対的不足

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画			実施主体	担当課
				H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の再編計画			
1期継続	48	消防対策本部の体制及び機能の充実強化	消防対策本部及び警本部において、「リアルタイムで正確な可視化された情報」の入手及び共有及び「現場で使われた資源の効率的な活用」を図るため、「災害時オペレーションシステム」を導入し、訓練等を重ね、円滑な運営に繋げる。	システム導入 2分30秒	2分00秒	1分30秒	1分00秒	1分00秒	3-4①	施策46	消防署所再編計画 高知市消防対策本部運営要綱	・市	・消防局警防課		
1期継続	49	強靱な消防水利の整備	地震発生時に水道管の破損等で消火栓が使用不能となった場合に備え、地震に強い消防水利を整備する。	30%	31.3%	32.1%	32.5%	32.9%	—	—	都市計画 マスタプラン 消防署所再編計画	・市	・消防局警防課		
1期継続	50	消防団員の定数確保	地域防災の中核となる消防団を充実強化するため、若年消防団員の確保や女性団員の採用、魅力ある消防団づくりに取り組み、消防団員の定数を確保する。	89.7%	91.1%	91.6%	92.0%	92.2%	3-6⑤	施策46	—	・市	・消防局総務課		
1期継続	51	広域防災拠点施設の整備	災害時における緊急避難場所や臨時ヘリポート、耐震性非常用貯水タンクなどを備えた広域的な防災拠点として弥生衛門公園を整備する。	整備中	6月1日 供用開始	—	—	—	3-8	施策44	—	・市	・みどり課		
2期新規	52	沿岸部津波浸水区域の消防分団屯所を区域外へ整備	沿岸部津波浸水区域の消防分団屯所を区域外へ整備	—	55.5%	77.7%	77.7%	77.7%	3-5	施策46	消防団再編基本構想	・市	・消防局総務課		
2期新規	53	消防活動支援員の活用	退職した元消防職員が培ってきた知識や経験を生かし、地域における消防団や自主防災組織の支援、大規模災害時における消防署等の活動支援がスムーズに行えるよう支援員の確保と研修の充実を図る。	—	18人 (年1回の研修)	20人 (年1回の研修)	21人 (年1回の研修)	22人 (年1回の研修)	3-5	施策46	—	・市	・消防局総務課		
2期新規	54	災害用救助ボートの強化整備	現状配備されている災害用救助ボートの更新に伴い、ガレキ等に強いボートを整備する。	—	38.5%	53.8%	61.5%	69.2%	3-5③	—	消防署所再編計画 高知市救助救出計画	・市	・消防局警防課		
2期新規	55	大規模災害に備えた救急活動消耗品の備蓄体制	南海トラフ地震等の大規模災害発生時に備え、再編された消防署における救急活動消耗品の備蓄	—	—	100%	—	—	—	—	—	・市	・消防局救急課		
再掲	32	住民による救護体制の構築	多くの住民が外傷の手当や搬送法等応急手当の技術を身につけ、地域内において住民が救護活動を行える体制の構築を図る。	630人	500人	500人	500人	500人	3-19①	—	—	・市民 ・市	・消防局救急課		

◆第1期計画 達成済みの取組

- <済> 消防分団屯所の耐震化(耐震化率100%)
- <済> 消防対策本部室の機能強化

2-4) 多数の避難者への避難所・福祉避難所の供与や避難所での避難生活が困難となる事態 ※

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画				実施主体	担当課
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の登録計画			
1期継続	56	長期避難スペースの確保	南海トラフ地震発生時に不足が懸念される避難スペースを確保するために、浸水区域外に位置する避難所を指定拡充する。	避難者収容人数 (目標120,000人分)	67,725人	73,000人	75,000人	77,000人	79,000人	81,000人	3-20	-	-	・市	・防災政策課	
1期継続	57	福祉避難所の指定	公共施設や社会福祉施設、旅館・ホテル等へ協力を依頼して、災害時要配慮者に対して特別な配慮を行う避難所である福祉避難所の指定を推進する。	広域避難計画に基づいた訓練実施数	38箇所	1回	1回	1回	1回	1回	3-20③	-	・市	・防災政策課		
1期継続	58	避難所の開設・運営体制の整備	避難所の迅速な開設及び適切な運営管理を確保するため、「避難所開設・運営マニュアル」に基づく避難所開設・運営訓練を定期的に実施する。	福祉避難所の指定箇所回数	38箇所	年2箇所	年2箇所	年2箇所	年2箇所	年2箇所	3-24①	施策11	・市	・健康福祉総務課		
1期継続	59	避難所の耐震化	避難所の安全性を確保するため、避難所に指定されている施設の耐震化を推進する。	指定避難所の耐震化率	89.8%	92.4%	93.3%	94.1%	95.0%	95.8%	2-7 2-8 2-9	施策44	・市	・防災政策課 ・各施設所管課		
1期継続	60	避難所の通信設備の整備	避難所の情報収集伝達機能を強化するため、移動系防災行政無線のデジタル化を推進する。	指定避難所の通信設備整備率	49.7% (116/233)	100%	100%	100%	100%	100%	3-6	施策47	・市	・地域防災推進課		
2期新規	61	災害用トイレの整備	指定避難所に順次携帯トイレ等を備蓄するとともに、マンホールトイレを整備する。	携帯トイレ配備率	96.3%	100%	100%	100%	100%	100%	-	-	・市	・地域防災推進課 ・環境政策課		
2期新規	62	学校の校舎及び屋内運動場のトイレ改修	施設の老朽化に伴い、学校のトイレでは「汚い、臭い、暗い」といった状況が窺われている。一方で、家庭や商業施設等、児童生徒を取り巻く環境の中にはトイレの洋式化が進んでいることから、普通教室が配置されている校舎及び屋内運動場のトイレの洋式化を推進する。	マンホールトイレ整備数	-	整備計画策定(R3~R7:計39基)	8基	8基	8基	8基	3-20⑦	施策11	・市	・地域防災推進課 ・環境政策課		
2期新規	63	自立・分散型エネルギーの整備	市施設や避難所に、災害時に役立つ再生可能エネルギーの自立・分散型エネルギー設備を整備する。	公立小中学校等校舎及び屋内運動場のトイレ改修実施率	1棟	8.70%	23.91%	47.83%	67.39%	85.87%	-	-	・市	・教育政策課		
2期新規	64	電気自動車の配備	市施設や避難所の非常用電源を確保するために、動力電池として活用できる電気自動車(プラグインハイブリッド車)を公用車に配備する。	公立高等学校校舎及び屋内運動場のトイレ改修実施率	-	-	-	-	50%	100%	-	-	・市	・高知商業高等学校		
再掲	24	避難者等のための食料品・生活必需品等の備蓄	備蓄計画に基づき、平成27年度から令和元年度までの5か年計画で食料品や生活必需品の備蓄を実施し、令和2年度以降、順次賞味期限等が到来する備蓄品の入替を毎年計画(R2~5年度)で実施するとともに、備蓄品の配置の見直し(適正化)を行う。	再エネ・蓄エネ設備の整備数	-	配備検討	配備検討	1台	-	-	-	-	・市	・新エネルギー推進課		
再掲	25	避難者等のための毛布の備蓄	平成30年度までに高知市備蓄計画に基づき、11想定毛布の備蓄率100%を達成したため、令和2年度以降は、この備蓄率(100%)を維持する。 【毛布必要数:11想定全壊棟数3,000棟×平均世帯人数2.1人×2枚/人】	導入施設候補の選定	-	配備検討	配備検討	1台	-	-	-	-	・市	・防災政策課		
再掲	41	上水道管路的耐震化	地震による上水道施設の被害を最小限に留めるため、基幹管路的耐震化を推進する。	避難者等のための食料品・生活必需品等の備蓄	80.0%	100%	100%	100%	100%	100%	3-11	施策11	・市	・防災政策課		
再掲	41	上水道管路的耐震化	地震による上水道施設の被害を最小限に留めるため、基幹管路的耐震化を推進する。	上水道基幹管路的耐震適合率	39.7%	45.7%	47.9%	50.0%	52.2%	54.3%	3-13④	施策43	・市	・水道整備課		

2-5) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災・支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)							関連する計画				実施主体	担当課
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画	その他の 登載計画			
1期 継続	65	災害発生時の医療救護 体制の整備	災害発生時に医療施設の被災状況や診療可否状 況、傷病者数などの必要な情報を収集し、関係機関 と連携して広域支援や医療搬送を的確に行うための 体制を構築する。	災害時に活動できる医療 連絡員等のグループ結成 率	23グルー プ/23病 院	100% 維持	100% 維持	100% 維持	100% 維持	100% 維持	100% 維持	3-6①	施策46	災害時医 療救護計 画	・地域保健課	・地域保健課
再掲	9	医療施設の耐震化促進	災害発生時に医療機能を維持するため、医療施設の 耐震化の必要性を周知し、施設の耐震化を促進す る。	市内病院の耐震化率 (一部耐震化は除く)	62.9% 39/62	63.9% 39/61	65.6% 40/61	67.2% 41/61	68.9% 42/61	70.5% 43/61	2-9①	—	—	—	・医療機関	・地域保健課
再掲	27	医療機関におけるBCP の策定促進	災害発生時に医療機能を維持するために必要な業 務継続計画(BCP)策定の重要性について、医療機 関に周知を図るとともに作成に向けた誘導を行う。	救護病院のBCP策定率	23.8% 5/21	47.6% 10/21	57.1% 12/21	66.7% 14/21	76.2% 16/21	85.7% 18/21	2-9①	施策46	—	—	・医療機関	・地域保健課

2-6) 被災地における疫病・感染症等の大規模発生

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画				実施主体	担当課
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県南海トラフ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画	その他の記載計画			
1期継続	66	感染症予防体制の整備	災害発生後の衛生状態の悪化による感染症発生などを予防するため、消毒等の防疫活動に必要な資機材や薬品の調達に関する協定の締結などにより、感染症予防体制の構築を推進する。	災害時公衆衛生活動マニュアルに基づく消毒・書写除菌体制の構築	協定内容 検証・公衆衛生活動マニュアル見直し	関係機関との協議によるマニュアルの見直し	関係機関との協議によるマニュアルの見直し	関係機関との協議によるマニュアルの見直し	関係機関との協議によるマニュアルの見直し	関係機関との協議によるマニュアルの見直し	3-22①	-	高知市災害時公衆衛生活動マニュアル	・生活食品課 ・市		
1期継続	67	下水道整備と合併浄化槽の普及促進	災害発生後に、下水道BCPIに基づいて長期浸水区域外の住民や避難者の下水を生活空間から速やかに排除し、衛生環境を保持するため、単独式浄化槽やくみどり便所から下水道または合併浄化槽への転換を推進する。	下水道・合併浄化槽等の汚水処理人口普及率	78.1%	82.2%	84.1%	85.9%	87.1%	88.3%	3-13⑦	施策3	生活排水・処理構想	・市 ・市民	・下水道整備課 ・環境保全課	

3-1-1)行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下 ※

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画				実施主体	担当課	
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画	その他の 登録計画				
1期 継続	68	庁舎の耐震化	行政機能や災害時防災拠点としての機能を維持し、職員や来庁者の安全を確保するため、庁舎の建替えや移転、耐震化を推進する。	85.7%	92.9%	100%	100%	100%	100%	100%	2-7①	施策44	-	-	-	・市	・防災政策課 ・各施設所管課
1期 継続	69	庁舎の室内安全確保の推進	地震発生時の職員や来庁者の安全を確保するため、庁舎のキャビネット固定やガラス飛散防止などの室内安全対策を実施する。	-	100%	100%	100%	100%	100%	100%	2-12	-	-	-	-	・市	・防災政策課 ・各施設所管課
1期 継続	70	情報処理システムの保守対策	情報処理システムに係る重要機器(サーバ等)の外周データセンターへの移設やバックアップシステムの整備等を実施し、行政機能を継続するために必要な情報処理システムの保守対策を推進する。	79%	100%	-	-	-	-	-	3-6①	施策47	-	-	-	・市	・情報政策課
1期 継続	71	行政BCPの策定	南海トラフ地震発生時に実施すべき応急活動や非常時優先業務の特定、必要な職員や資機材の確保、配分などを定めたBCPを策定する。	-	現行BCP 精査	BCP 改訂	-	-	-	-	3-7①	-	-	-	・市	・防災政策課	
1期 継続	72	応急活動用の水・食料の備蓄	災害発生時に応急活動で用いる車両や非常用発電機を備蓄する。	0%	50%	75%	100%	100%	100%	100%	3-11①②	-	-	-	・市	・人事課	
1期 継続	73	応急活動用の燃料備蓄	災害発生時に応急活動で用いる車両や非常用発電機に必要となる燃料を備蓄する。	検討中	課題抽出	課題抽出	対応策 検討	対応策 検討	3日分の 燃料確保	3日分の 燃料確保	3-14②	-	-	-	・市	・防災政策課 ・管財課	
1期 継続	74	災害対応型給油所の整備支援	災害対応型給油所などを備えた災害対応型給油所の整備を促進するため、対象事業所に自家発電設備等の購入を補助する。	12か所	17か所	21か所	25か所	29か所	33か所	33か所	3-15①	-	-	-	・市 ・事業者	・防災政策課	
1期 継続	75	情報収集システムの充実	被害状況等各種情報の迅速な収集伝達及び共有化を図るため、情報収集システムの導入を図る。	-	-	4台	16台	28台	42台	42台	3-6	-	-	-	・市	・防災政策課	
1期 継続	76	受援計画の策定	広域で甚大な被害が発生し、本市の防災体制のみでは対応できない場合を想定し、応援要請の流れや拠点等を定めた「高知市災害受援計画」を策定する。	未実施	BCPの 精査	BCPの 改訂	受援計画 策定検討	受援計画 策定	-	-	3-4①	-	-	-	・市	・防災政策課 ・人事課	
2期 新規	77	被災者支援業務の効率化	被災時に被災者支援に係るシステムを円滑に稼働させるため、システムの研修環境を整え、定期的な研修を行い、システムの利用習熟を図る。	-	1回	1回	1回	1回	1回	1回	-	-	-	-	・市	・防災政策課	
2期 新規	78	高知市消防局業務継続計画(BCP)の早直しと継続的かつ実効性のある訓練の実施	災害時におけるヒト、モノ、情報及びライフライン等利用できる資源に制約がある状況下において、実施すべき応急対応業務及び優先する通常業務を特定し、適切な業務執行を行う。	-	教育研修 1回 実動訓練 1回	教育研修 1回 実動訓練 1回	教育研修 1回 実動訓練 1回	教育研修 1回 実動訓練 1回	教育研修 1回 実動訓練 1回	教育研修 1回 実動訓練 1回	3-7	-	-	高知市南海 トラフ地 震対策業 務継続計 画	・市	・消防局総務課	
2期 新規	79	廃棄物中間処理施設の被災防止	土砂災害特別警戒区域にある廃棄物中間処理施設の作業員を守り、施設機能を維持する為に対策工事を検討する。(R2年度に区域指定される見通し。)	-	検討	測量及び 設計業務 (予定)	対策工事 (予定)	-	-	-	-	-	-	-	・市	・車庫環境センター ・環境政策課	
再掲	59	避難所の耐震化	避難所の安全性を確保するため、避難所に指定されている施設の耐震化を推進する。	89.8%	92.4%	93.3%	94.1%	95.0%	95.8%	95.8%	2-7 2-8 2-9	施策44	-	-	・市	・防災政策課 ・各施設所管課	
再掲	63	自立・分散型エネルギーの整備	市施設や避難所に、災害時に役立つ再生可能エネルギーの自立・分散型エネルギー設備を整備する。	-	導入施設 候補の選 定	導入施設 候補の選 定	導入施設 候補の選 定	導入施設 候補の選 定	5	5	-	-	-	新エネルギー ギージェ ン	・市	・新エネルギー推進課	
再掲	64	電気自動車の配備	市施設や避難所の非常用電源を確保するために、動く蓄電池として活用できる電気自動車(プラグインハイブリッド等)を公用車に配備する。	-	配備検討	配備検討	1台	1台	-	-	-	-	-	-	・市	・防災政策課	

4-1) 情報通信の長期停止による災害情報が伝達できない事態 ※

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画				実施主体	担当課
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画	その他の 登録計画			
1期 継続	80	火災・救急・救助等の 119番通報受信体制の 強化	災害時に激増する119番通報受付体制を確立するため、大規模災害に対応した高機能消防通信指令システムを整備する。	高機能消防通信指令システム の整備率	-	10%	20%	90%	100%	-	3-6	施策46	-	-	・市	・消防局総合指令課
再掲	33	通信断絶に強い情報伝 達手段の整備	災害時に臨時放送局として運用するコミュニティFM について親局の移設等により、可聴エリアを拡大さ せ、受信設備について配布を行う。	可聴エリアへの自動起動 ラジオの配布	-	難聴地域 解消	難聴地域 解消	2,000戸	2,000戸	2,000戸	3-6	-	-	-	・市	・防災政策課

5-1) 事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済の停滞

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標(KPI)							関連する計画				実施主体	担当課
				重要業績指標(KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画	その他の 登録計画			
1期 継続	81	事業者のBCP策定促進	災害により被害を受けても企業活動を中断させないために、事業継続計画(BCP)策定の重要性について周知を図るとともに、作成に向けた支援を行う。	事業者BCPの策定率	27%	40%	BCP関連のセミナー開催	43%	BCP関連のセミナー開催	45%	4-17	施策48	-	-	事業者	産業政策課
1期 継続	82	高台地への産業団地整備	製造業等の津波浸水区域外への移転需要に応じるとともに、新たな企業誘致による産業振興と雇用維持を図るため、高台地に新たな産業団地を整備する。	高台地への産業団地整備	1箇所完成 1箇所整備中	1箇所完成 1箇所整備中	1箇所完成 1箇所整備中	1箇所完成 1箇所整備中	2箇所完成	-	2-2①	施策35	都市計画 マスタープラン	県 市	産業団地整備課	
2期 新規	83	事業者の事業継続性の向上	災害時の事業継続性の向上を図るために、事業者が導入する自家消費型の再エネ設備や蓄エネ設備の導入費用の一部を支援する。	再エネ・蓄エネ設備の導入支援数	-	2	2	2	2	2	-	-	-	事業者 市	新エネルギー推進課	

5-2) タナスカガ等の石油基地の損壊、火災、爆発等 ※

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)						関連する計画			実施主体	担当課	
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画			その他の 登録計画
1期 継続	84	流出油等による火災に 対する消火体制の整備	石油基地等地震・津波対策検討会において、タナス カ石油基地の被災により流出した油類による火災発 生に対する消火体制を検討する。	(県) 石油等の流出による火災 に対する消火対策の検討	検討会 開催	検討会 開催	検討会 開催	検討会 開催	検討会 開催	検討会 開催	2-23①	-	-	事業者 ・県 ・市	・消防局予防課
2期 新規	85	石油基地の耐災化の推 進	地震や津液による燃料タンク、高圧ガス施設等の転 倒・流出による、火災の発生などの二次被害を防止 するため、県や事業者と連携して、遡水域外への移 転も含めた石油基地の安全対策を進める。	安全対策の実施	-	移転等の 対策協議	協議継続	協議継続	協議継続	移転等の 対策	2-23	-	-	事業者 ・市	・防災政策課

5-3) 基幹的交通ネットワーク(高速道路、空港、港湾)の機能停止

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)						関連する計画			実施主体	担当課	
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画			その他の 登録計画
-		現時点で該当する取組なし		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

6-1-1) 電気, 石油, ガスの供給機能の停止

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画				実施主体	担当課
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画	その他の 計画			
再掲	63	自立・分散型エネルギー設備の整備	市施設や避難所に、災害時に役立つ再生可能エネルギーの自立・分散型エネルギー設備を整備する。	再エネ・蓄エネ設備の整備数	-	導入施設候補の選定	導入施設候補の選定	導入施設候補の選定	導入施設候補の選定	5	-	-	新エネルギーギン	・市	・新エネルギー推進課	
再掲	64	電気自動車の配備	市施設や避難所の非常用電源を確保するために、動く蓄電池として活用できる電気自動車(プラグインハイブリッド等)を公用車に配備する。	配備台数	-	配備検討	配備検討	1台	-	-	-	-	・市	・防災政策課		
再掲	74	災害対応型給油所の整備支援	自家発電設備などを備えた災害対応型給油所の整備を促進するため、対象事業所に自家発電設備等の購入を補助する。	災害対応型給油所数	12か所	17か所	21か所	25か所	29か所	33か所	3-15①	-	・市 ・事業者	・防災政策課		

6-2) 上水道等の長期間にわたる供給停止

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画			実施主体	担当課
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画	その他の 発蔵計画		
1期 継続	86	上水道施設の耐震化	地震による上水道施設の被害を最小限に留めるため、浄水場や配水池などの基幹施設の耐震化を推進する。	浄水場等の基幹施設耐震化率	67.7%	71.7%	86.9%	86.9%	86.9%	86.9%	3-13④	施策43	水道事業基本計画 水道事業計画 事業耐震 地震対策 基本計画	・浄水課 ・水道整備課	
1期 継続	87	断水区域の縮小	地震による断水区域を縮小するため、送水幹線の二重化や相互連絡管の整備によるバックアップ機能の確保や給水区域の小プロック化を推進する。	送水幹線二重化の進捗率	76.3%	100%	—	—	—	—	3-13④	施策43	水道事業基本計画 水道事業計画 事業耐震 地震対策 基本計画	・水道整備課	
再掲	41	上水道管路の耐震化	地震による上水道施設の被害を最小限に留めるため、基幹管路の耐震化を推進する。	上水道基幹管路の耐震適合率	39.7%	45.7%	47.9%	50.0%	52.2%	54.3%	3-13④	施策43	水道事業基本計画 水道事業計画 事業耐震 地震対策 基本計画	・水道整備課	
再掲	42	応急給水拠点の整備	災害発生時に応急給水を行うために必要な設備や資機材の整備を行い、応急給水拠点を確保する。	応急給水拠点の整備箇所(のべ)	7か所	8か所	9か所	10か所	—	—	3-13③	施策43	水道事業基本計画 水道事業計画 事業耐震 地震対策 基本計画	・管路管理課	

6-3) 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画				実施主体	担当課
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画	その他の 記載計画			
1期 継続	88	水再生センターの耐震化	基幹施設である水再生センターの地震や津波による被害を最小限に留めるため、耐震対策を推進する。	水再生センターの耐震耐津波化率	37.5%	71.7%	86.9%	86.9%	86.9%	86.9%	86.9%	3-13④	施策44	下水道 中期 ビジョン	・市	・下水道整備課
1期 継続	89	下水道管きよの耐震化	下水道施設の地震による被害を最小限に留めるため、重要な下水道管きよの耐震化を推進する。	重要な下水道管きよにおける耐震化率	38.0%	100%	—	—	—	—	—	3-13⑦	施策44	下水道 中期 ビジョン	・市	・管路管理課 ・下水道整備課
1期 継続	90	農業集落排水施設の整備 (R2以降)	「農業集落排水施設最適整備構想」に基づき、施設の耐震化及び長寿命化などの対策を推進する。	農業集落排水施設の機能強化工事の実施地区割合	—	60%	100%	100%	100%	100%	100%	—	—	—	・市	・春野地域振興課
再掲	67	下水道整備と合併浄化槽の普及促進	災害発生後、下水道BCPIに基づいて早期浄水区域外の住民や避難者の下水を生活空間から速やかに排除し、衛生環境を保持するため、単独式浄化槽やくみどり便所から下水道または合併浄化槽への転換を推進する。	下水道・合併浄化槽等の汚水処理人口普及率	78.1%	82.2%	84.1%	85.9%	87.1%	88.3%	88.3%	3-13⑦	施策3	生活排水 処理構想	・市 ・市民	・下水道整備課 ・環境保全課

◆第1期計画 達成済みの取組

< 済 > 東部環境センターの浸水防止対策 (平成29年度)

6-4) 地域交通ネットワークが分断する事態

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)						関連する計画			実施主体	担当課	
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画			その他の 登載計画
1期 継続	91	浸水区域外へ移転する 北消防署・赤十字病院 の接続道路整備	北消防署、赤十字病院の浸水区域外への移転に合 わせ、緊急輸送道路となる(仮称)高知駅南町線を 県と一体で整備し、渋滞解消と防災機能の強化を図 る。	重要業績指標 (KPI) 浸水区域外へ移転する 北消防署・赤十字病院の 接続道路整備	施工中	施工中	施工中	供用開始	-	-	3-1⑦	施策41	都市計画 マスタープラン	・県 ・市	・道路整備課
1期 継続	92	緊急輸送道路の整備	緊急輸送道路又は指定予定である幹線道路の拡張 や整備を計画的に推進し、災害発生時の緊急輸送道 路網を充実する。 ①(仮称)高知駅南町線：R4供用開始予定 ②愛宕町北久保線(愛宕町工区)：H27事業着手 ③曙町西橋町線(中工区)：H27事業着手 ④鴨部北城山線(第2工区)：H27事業着手 ⑤五台山防災道路：H28事業着手	緊急輸送道路又は指定 予定である幹線道路の5 路線の整備進捗	①用地取 得・整備 工事進行 ②③④用 地取得・ 整備工事 進行 ⑤設計	①工事進 行 ②③④用 地取得・ 整備工事 進行 ⑤設計	①工事進 行 ②③④供 用開始 ⑤工事進 行	①供用開 始	-	-	3-1	施策41	都市計画 マスタープラン	・市	・道路整備課
再掲	43	緊急輸送道路の橋梁耐 震化	地震による損傷が構として致命的とならない性能を確 保するために、緊急輸送道路にある橋梁の耐震化 (落橋対策)を推進する。	緊急輸送道路の 橋梁耐震化(落橋対策) 率	92%	97%	100%	-	-	-	3-1④	施策44	都市計画 マスタープラン	・市	・道路整備課

◆第1期計画 達成済みの取組

<済> 緊急輸送道路の整備

- 上町2丁目南城山線(鴨部工区)：H26供用開始
- 旭町福井線(第3工区)：H29供用開始
- 春野広域農道：H30供用開始

7-1-1)地震火災、津波火災による市街地の延焼拡大 ※

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画			実施主体	担当課
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画	その他の 登録計画		
1期 継続	93	震害機器等による出火の防止対策の促進	地震による出火防止に関するパンフレットやチラシの配布を行い、感震ブレーカーや感震コンセントの普及啓発を図る。	感震ブレーカー等の普及啓発	感震ブレーカー及びチラシ配布(5000部) (1902部)	感震ブレーカー及びチラシ配布(5000部)	チラシ配布(5000部)	チラシ配布(5000部)	チラシ配布(5000部)	チラシ配布(5000部)	2-22	施策44	-	・市民 ・市	・予防課
1期 継続	94	農業用燃料タンクの津波対策	津波による農業用燃料タンクの重油流出による二次被害を防止するため、代替燃焼機や流出防止機能付タンクの導入への支援を行う。	流出防止機能付農業用タンクの設置数(基)	17基	30基	30基	30基	30基	30基	2-23 (2)③	施策44	-	・事業者 ・県 ・市	・農林水産課 ・農野地域振興課
1期 継続	95	公園・緑地の整備	自然環境の保全や良好な都市環境を創出するとともに、災害発生時の延焼防止を図り、緊急避難場所や防災活動拠点となるオープンスペースを確保するため、市街地への公園や緑地の整備を推進する。 (最終目標:RI7年度 1人当たりの公園面積10.0㎡)	1人当たりの公園面積	8.56㎡	10.0㎡	10.0㎡	10.0㎡	10.0㎡	10.0㎡	2-22①	施策42	都市計画 マスタプラン	・市	・みどり課
2期 新規	96	津波火災への対策	津波火災に対する予防策及び行動対策を講じる(各種貯蔵タンクにおける漏油対策も含む)。	計画策定	-	実施計画策定	-	-	-	-	2-23②	施策44	-	・市	・消防局警防課 ・各消防署
2期 新規	97	地震火災、津波火災に対する強靱な消防水利の整備	長期浸水想定区域外縁部及び地震火災重点9か所に耐震性等を有する消防水利を整備する。	長期浸水想定区域外縁部及び地震火災重点9か所の500メートルメッシュブロックにおける耐震性消防水利の充足率	-	29.5%	31.8%	34.1%	36.4%	38.7%	2-22① 2-23②	施策46	消防署所 再編計画	・市	・消防局警防課
2期 新規	98	市街地火災の延焼防止	地域防災計画及び高知市震災消防計画にのっとり街区ごとの地震火災防ぎよ計画を策定する。	街区数に対する策定率	-	20%	40%	60%	80%	100%	2-22②	施策44	-	・市	・各消防署
再掲	11	密集市街地の解消	密集市街地である旭駅周辺地区において、住民と合意形成を図りながら、老朽住宅の建て替えや公共施設等の整備を促進し、防災性の向上・住環境の改善を図る。	地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積【中須賀地区】	8.1ha (仮換地指定)	8.1ha (工事11%)	8.1ha (工事22%)	8.1ha (工事33%)	8.1ha (工事44%)	8.1ha (工事55%)	2-22①	施策40	都市計画 マスタプラン	・市	・市街地整備課
再掲	84	流出油等による火災に対する消火体制の整備	石油基地等地震・津波対策検討会において、タンク力石油基地の被災により流出した油類による火災発生に対する消火体制を検討する。	(県)石油等の流出による火災に対する消火対策の検討	検討会開催	検討会開催	検討会開催	検討会開催	検討会開催	検討会開催	2-23①	-	-	・事業者 ・県 ・市	・消防局予防課
再掲	85	石油基地の耐炎化の推進	地震や津波による燃料タンク・高圧ガス施設等の転倒・流出による火災の発生などの二次被害を防止するため、県や事業者と連携して、浸水域への移転も含めた石油基地の安全対策を進める。	安全対策の実施	-	移転等の対策協議	協議継続	協議継続	協議継続	移転等の対策	2-23	-	-	・事業者 ・市	・防災政策課

7-2)ため池、ダム、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)					関連する計画				実施主体	担当課	
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県南道トランプ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画			その他の登録計画
-			現時点で該当する取組なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

7-3) 有害物質の大規模拡散・流出

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)					関連する計画				実施主体	担当課			
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県南道トランプ地震対策行動計画第4期	第3次実施計画			その他の登録計画		
1期継続	99	有害物質に関する体制整備	石油や化学薬品などの有害物質が拡散・流出することを防止するため、事前に発生源となる施設の位置情報を把握し、防災関係機関と情報共有を図る。	有害物質の情報把握施設	100%	100%を維持	100%を維持	100%を維持	100%を維持	100%を維持	4-9	-	-	-	-	市	環境保全課
再掲	94	農業用燃料タンクの津波被害を防止するための対策	津波による農業用燃料タンクの重油流出による二次被害を防止するため、代替暖房機や流出防止機能付タンクの導入への支援を行う。	流出防止機能付農業用タンクの設置数(基)	17基	30基	30基	30基	30基	30基	2-23 ②③	施策44	-	-	-	事業者 ・県 ・市	農林水産課 ・農野地環境課

8-2) 啓開等の復旧・復興を担う資源の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画			実施主体	担当課
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画	その他の 登録計画		
1期 継続	104	地籍調査の推進	災害後の円滑な復旧・復興のためには、地籍調査により土地境界を明確にしておくことが重要であり、関係機関と協力して地籍調査を推進する。	重要業績指標 (KPI) 地籍調査の対象面積に 対する進捗率	47.0%	50.0%	50.4%	50.8%	51.1%	51.6%	4-1③	施策48	-	・関係機関 ・市	地籍調査課

8-3) 地域コミュニティの崩壊や被災者への支援の遅れ、復興計画が定まらない等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画				実施主体	担当課	
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画	その他の 登録計画				
2期 新規	105	地区防災計画策定の支援	地域防災力の向上のため、各地域の特性(自然特性・社会特性)や想定される災害等に応じた「地区防災計画」を自主防災組織等が中心となり策定されるよう、普及・啓蒙や策定の支援を行う。	講習会等の実施回数 (年間)	3回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	-	-	-	・市民 ・市	・地域防災推進課
再掲	44	物資配送体制の構築	高知市物資配送計画に基づき、支援物資の受け入れ及び配送に係る体制や必要資機材等の整備を行う。	体制構築	-	協定締結 (中間地点等)	訓練等	訓練等	訓練等	訓練等	訓練等	3-3	-	物資配送 計画	・市 ・配送事業者等	・防災政策課	

8-5) 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態 ※

区分	(No.)	取組名	具体的な取組の内容	重要業績指標 (KPI)							関連する計画			実施主体	担当課	
				重要業績指標 (KPI)	H30実績	R2目標	R3目標	R4目標	R5目標	R6目標	高知県 南海トラフ 地震対策 行動計画 第4期	第3次 実施計画	その他の 登載計画			
2期 新規	106	応急仮設住宅の確保	応急仮設住宅の必要戸数に係る建設候補地を確保する。	応急仮設住宅の必要戸数	-	3,360戸	3,370戸	3,380戸	3,390戸	3,400戸	4-5①	-	-	-	・市	・住宅政策課
再掲	104	地籍調査の推進	災害後の円滑な復旧・復興のためには、地籍調査により土地境界を明確にしておくことが重要であり、関係機関と協力して地籍調査を推進する。	地籍調査の対象面積に対する進捗率	47.0%	50.0%	50.4%	50.8%	51.1%	51.6%	4-1③	施策48	-	-	・関係機関 ・市	・地籍調査課